交付申請書　別紙２－３（第一面）

補助事業の概要書（ZEB、太陽光発電設備、地中熱利用設備、高効率照明機器）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の事業所所在地 | 〒新潟市　　　区 |
| 補助対象事業の事業所名 |  |
| 事業所の所有区分 | □所有　　　□賃借 |
| 当該事業所に申請する補助金の種類 | □ZEB等 | □ 新築『ZEB』 | ※補助率3/5 |
| □ 新築Nearly ZEB  | ※補助率1/2 |
| □ 既築『ZEB』 | ※補助率2/3 |
| □ 既築Nearly ZEB | ※補助率2/3 |
| □太陽光発電設備 | パネル公称最大出力　　　　kW |
| パワコン定格出力　　　　　kW |
| ※自家消費型の補助金計算には、上記の小さい方（kW）を用いること（小数点以下切捨） |
| □地中熱利用設備 |
| □高効率照明（調光制御機能付LED） |
| 事業予定期間 | 令和　年　月　日から令和　年　月　日まで |

補助対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象設備 | 補助対象金額 | 補助申請金額 |
| ZEB等 | 円 | 円 |
| 太陽光発電設備 | 円 | 円 |
| 地中熱利用設備 | 円 | 円 |
| 高効率照明機器 | 円 | 円 |
| **合計** | **円** | **円** |

※消費税は補助対象金額に含めないこと。補助申請金額は、別記様式第1号の補助申請金額と一致すること。

【貸付者記入欄】

土地、建物など事業所の所有区分が「賃借」の場合、必ず貸付者が記入すること。

複数人の場合はページを追加するなどして全員分を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所所有者の承諾 | 私が申請者に貸付けている土地又は建物での事業内容を理解し、事業を実施することに承諾します。令和　年　　月　　日貸付者　住所　　　　氏名（署名又は記名押印）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

交付申請書　別紙２－３（第二面）

交付要件の確認事項

要件を確認のうえ、全体（共通）及び申請する設備のチェック欄に✔を入れること。

（ただし※印は対象者のみ✔を入れること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 要件 | チェック欄 |
| 全体(共通) | 要綱第６条の要件を満たします。 | □ |
| 交付金交付要綱第２９条に定めるとおり、交付金の条件や各種法令を遵守して補助事業を実施します。 | □ |
| １法人につき１つの補助申請のみ行います。 | □ |
| 設置機器・システムはすべて新品です。（システムの一部を再利用する場合は補助金対象外） | □ |
| 本補助金以外に、国の予算による補助金の交付を受けません。 | □ |
| （令和７年度のみ）過去に本補助金の交付を受けていません。 | □ |
| 事業にあたり各種契約を行う場合、競争入札を行います。競争入札が困難又は不適当な場合はその理由書を添付し、価格の妥当性についての根拠を明確にします。 | □ |
| 発電量、使用量などの実績データを市に提供することに同意します。 | □ |
| 補助対象経費には消費税、消費税相当額を含みません。 | □ |
| ZEB等 | ※『ZEB』の場合太陽光の申請を本申請書で同時に行います。 | 　□※ |
| 新築は10,000㎡未満、既存は2,000㎡未満です。 | □ |
| 交付要件を満たすエネルギー計測装置を導入します。 | □ |
| 省エネ型第一種換気設備を導入します。 | □ |
| 太陽光発電設備 | FITまたはFIP制度の認定は受けません。また、自己託送を行いません。 | □ |
| その他要綱別表１に掲げる太陽光の交付要件を理解し、順守します。 | □ |
| 地中熱 | 流量を調整する機能を有します。 | □ |
| 高効率照明 | 次のいずれかの調光制御機能を有するLEDです。①スケジュール制御　②明るさセンサ―による一定照度制御　③在・不在調光制御 | □ |

添付書類

要綱別表３（交付申請添付書類）の一覧表の該当箇所に✔し、一覧表及び必要書類を添付すること。提出された書類にて交付要件が確認できない恐れがある場合、追加で書類の提出を求める場合があります。